



永井千年議員

質問

「総合支所で従来どおり全ての住民サービスを行つ」合併時の約束を市民に相談なく

変更することは許されない。
総合支所は廃止し、出張所にしていく考え方か。

本課の統合を期に、住民サービスも縮小されてしまうことはあってはならない。除外されていた業務を含めて、文字どおり総合的な住民サービスの機関として充実を図るべきだ。

発想を転換して、総合支所の職員を充実し、予算と権限も下ろして、道路維持や地域行事など、現地解決型で図つていく考えはないか。

質問

新しい学校給食センターは、地域南側エリアへの給食提供の拠点として設置とのことだが、西川端小学校など北部地域の更新計画に全く触れないまま、事業決定すべきではないかった。

現在の事業の推進を一時ストップして、市民の声をよく聞いて、市全体の学校給食施設更新計画をつくっていく考えは。

日本共産党のアンケートでも、自校調理方式が59%。市の声は、更新時期が来たものから自校調理方式に転換を図つていくという意見。立ちどまって、アンケートも行って、市民の意見を反映し、計画を抜本的に見直すべきだが。

現在の方針で進めていきたい。単独調理方式の持つているよさは理解しているが、経済性で格段にすぐれているセンター方式を選択せざるを得ない状況に変化があるとは考えていない。

総合支所での住民サービス充実を



八開庁舎

また、住民アンケートを行う考えはないか。

今、協議をしてもらっている段階なので、私の意見として申し上げるのは差し控えた。

市長

企画部長

現時点では住民アンケートを行なう考えはない。

質問

新しい学校給食センターは、

日本共産党のアンケートでも、自校調理方式が59%。市の声は、更新時期が来たものから自校調理方式に転換を図つていくという意見。立ち

自校調理で学校給食施設の更新を

や、福祉部門の手続がそこで完結するよう考へてている。パソコンの端末なども配置して、窓口で即対応ができるような体制を考えたい。

現在、総合支所で取り扱つた。

ている仕事よりは、若干窓口が狭くなるかもしだれがないが、市民生活に直結するものは、出張所でも、ある程度きちんと対応できる整備をしていく。

副市長

今描いている出張所は三、四人規模で、その人数に見合う窓口業務をそこそここなしたい。市民に一番身近な市民課

副市長

この新しい学校給食センターを踏まえた上で、愛西市全体の給食施設整備計画を、できれば今年度内を目標に示したい。

教育部長

この方針で進めていきたい。単独調理方式の持つているよさは理解しているが、経済性で格段にすぐれているセンター方式を選択せざるを得ない状況に変化があるとは考えていない。